

令和8年度

上山市社会福祉協議会事業計画と予算

# 目 次

## 令和8年度事業計画

I 基本方針	1
II 重点目標	2
III 事業概要	3
【1】 ささえあう	3
1. 地域づくり	3
2. 支援づくり	4
【2】 はぐくむ	5
1. 人づくり	5
2. 意識づくり	6
【3】 つながる	7
1. 生きがいづくり	7
【4】 社協活動の充実	9
1. 社協の組織づくり	9
IV 月別事業計画	10

## 令和8年度社会福祉事業資金収支予算

I 令和8年度社会福祉事業資金収支予算書	11
II 令和8年度資金収支予算内訳書	14

# 令和8年度事業計画

## I 基本方針

人口減少、社会や人とのつながりの希薄化、ひきこもり、生活困窮者の増加、8050 問題、大規模災害の頻発など、地域における生活課題が複雑・多様化しており、家庭や地域を取り巻く環境は大きく変容しています。社会構造が変化する中で、高齢・障がい・児童等の縦割りで、分野ごとの福祉制度だけでは、生活課題への対応が困難な状況となっています。

人々が様々な生活課題を抱えながらも住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、住民同士がともに支え合い、地域をともに創っていくことができる「地域共生社会」の実現に向けた取組が現在進められています。その具体化に向け、国では住民相互扶助の支え合いの体制づくりや、関係機関の連携による包括的支援体制の整備に向け、様々な施策に取り組んでいます。

さて、本会で策定した第4次上山市地域福祉活動計画（令和9年度までの5カ年間）は、今年度で4年目を迎えます。計画に掲げた目標達成に向けて取り組みを着実に実施するとともに、策定後3年が経過したことから中間評価を行い、これまでの成果を総括して各種事業等につなげていきます。また、令和10年度に策定予定である、「第5次上山市地域福祉活動計画（令和10年度からの5カ年間）」の策定に向けて、中間評価及び地域特性調査の結果を基に、今年度より準備を進めます。

令和8年度の主な事業としては、多様化する地域福祉のニーズに対応するため、専門職員等が市内各地区へ積極的に訪問し、地域の現状を的確に把握するとともに、意見交換等を行い現状と課題を共有して、地区の実情に合った地域福祉活動を支援します。

生活に困窮した世帯等に対し、各種サービスの情報提供や相談支援体制の充実を図り、生活維持につながるよう取り組むほか、高齢者や障がい者等の地域生活を支えるため、生活困窮者自立支援事業や福祉サービス利用援助事業、法人後見事業等を継続実施します。また、判断能力が不十分な方でも地域で安全に安心して暮らせるよう、成年後見制度に関する啓発や相談、利用支援等を行い、「成年後見センター事業」の機能充実に努めます。

市民の方々がボランティアに興味や関心を持ち活動が活発になるよう、広報紙やホームページ等で情報を積極的に発信するとともに、各種ボランティアの育成と関係団体等の役割を明確化し、連携体制の強化を図ります。さらに、近年の大規模な自然災害（地震災害や水害等）が全国各地で頻発している状況を鑑み、災害ボランティアに関する市民の意識の高揚と災害時に活躍するボランティア等の育成、被災地等への職員派遣、支援活動等に対し、積極的に参加協力します。

令和8年度も地域福祉の推進を図ることを目的に、住民主体の理念に立ち、住民や地域の各種団体、関係機関、行政等と連携を図り、「福祉の心をはぐくみ 共にささえあう つながりのあるまち上山」の実現に向けて積極的に事業を推進してまいります。

## Ⅱ 重点目標

地域福祉を取り巻く環境の変化や住民主体の地域福祉の課題等を踏まえ、令和8年度は、第4次地域福祉活動計画に基づいて、次のとおり重点目標を掲げて事業を推進いたします。

### 1 ささえあう

- 専門員等が各地区の会議や福祉事業等へ参画して、地域福祉の実態や地域資源の把握に努め、地区と積極的にかかわりながら実情に合った福祉活動を支援します。
- 生活困窮者自立支援事業や福祉サービス利用援助事業、法人後見事業等の推進を図り、利用者のニーズに合った個別援助活動の充実に努めます。
- 成年後見制度を適切に利用できるよう啓発、相談、利用支援等を行う「成年後見センター事業」の拡充を図ります。

### 2 はぐくむ

- 市民のボランティア活動に対する意識や関心が高まるよう、相談窓口の充実、講座や研修会の開催、広報紙やホームページ等での情報提供を積極的に実施します。
- 近年増加している自然災害発生時（地震災害や水害等）の支援体制づくりと防災意識向上のため、市民や市内福祉施設関係者等に対して講座を開催し、災害ボランティアの養成及び登録を行います。また、災害ボランティアセンター設置運営マニュアルの見直しを行い更新します。
- 市内小・中・高校、特別支援学校、地区公民館等との連携を図り、福祉学習を拡大・浸透できるようPR活動を行うほか、福祉出前講座についても積極的に周知・開催することにより、体験の充実と地域福祉のさらなる向上を図ります。

### 3 つながる

- 老人福祉センター「寿荘」において、継続して事業を実施するとともに、利用者の生きがいがいづくりにつながるよう、サービスの拡充に努めます。
- 温泉デイサービスやふれあい食事サービス等の事業を通じて、健康で生きがいのある生活を支援します。
- 介護サービス事業において、職員の資質向上のための研修等を実施し、利用者本位を基本とした質の高いサービスを提供します。

### 4 社協活動の充実

- 社会福祉事業の充実と安定した法人運営のため、補助金や受託金等を効果的に活用するとともに、会費や寄附金への協力が得られるよう啓発活動を積極的に実施します。
- 在宅福祉サービス事業を取り巻く環境の変化にも機敏に対応して、より質の高いサービス提供を行い、介護サービス事業所として安定的な事業運営に取り組みます。
- 社会福祉を実現するための貴重な財源となる共同募金について、市民から理解と協力が得られるよう、運動を積極的に推進し、募金確保に努めます。
- 地域福祉活動計画の中間評価及び地域特性調査の結果を基に、第5次地域福祉活動計画の策定のための準備を進めます。

### Ⅲ 事業概要

#### 【1】 ささえあう

##### 1. 地域づくり

市民みんなでささえあうまちをつくるため、福祉の心（思いやりの気持ち）を持ちながら、地域でのつながる力を高める。

- ・住民主体の地域福祉活動の充実と福祉ネットワークづくりを推進するため、専門職員等が積極的に地域に出向き、地区単位での福祉活動の実情や地域資源等の把握に努めます。
- ・福祉協力員体制の強化を図るため、福祉協力員の意義と役割等について啓発するとともに、支え合いや見守り活動等を行う担い手を養成するセミナーを開催し、地域における支え合いの体制づくりを推進します。
- ・地域の身近な居場所であるふれあい・いきいきサロンの活動が継続できるよう、相談や支援を行い、サロン活動協力者の養成やステップアップを目指す講座を開催します。

#### (1) 地区福祉連絡会の活動の推進

- ・市内各地区に根差した独自の地域福祉活動等の推進  
福祉協力員の設置、高齢者等への友愛訪問活動、ふれあい・いきいきサロンの設置と運営、ふれあい会食会及び配食サービスの実施、福祉研修会・健康教室等の開催、世代間の交流を図る事業の推進、各種団体との連携や行事への参加、非常時の緊急援護体制づくり、地区内の奉仕活動（除雪、清掃活動等）
- ・福祉ネットワークづくりの推進

#### (2) 福祉協力員体制の強化

- ・委嘱状の交付 ・セミナーの開催 ・福祉協力員チラシの配布 ・地区への訪問

#### (3) 地域が取り組む福祉のまちづくり事業の推進

- ・地区公民館（10地区）が独自に取り組む福祉のまちづくり事業を支援
- ・中川福祉村への助成

#### (4) 専門職員による地域福祉の推進

- ・各地区の会議や福祉事業等に積極的に参画
- ・地区の現状と地域生活課題の把握
- ・地域特性調査の分析とまとめ

#### (5) ふれあい・いきいきサロンづくりの促進

- ・ふれあい・いきいきサロン活動に関する相談や支援、情報提供
- ・サロン活動の協力者に対する養成講座とステップアップ講座の開催
- ・新設サロンに対しての立ち上げのための協力と支援
- ・講師（ボランティアを含む）の派遣調整

#### (6) 各種団体等との連携

- ・上山市老人クラブ連合会、上山市身体障がい者福祉協会、上山市地域自立支援協議会、上山青年会議所、こども食堂や学習支援を行う団体等との連携
- ・共催による大会の開催

(7) **児童遊園遊具の整備助成**

- ・遊具等の補修に対する助成（整備費の1／2以内、上限50,000円）

2. **支援づくり**

地域でのつながる力を強化し、誰もが孤立することがないように、地域生活課題を抱える人たちを支援する。

- ・地域住民が抱える多様な地域生活課題やニーズを把握し、多機関連携や社会資源の開発等を意識した総合相談支援体制の導入に向けて継続的に検討を行います。
- ・生活困窮者自立支援事業や福祉サービス利用援助事業等の各種事業を継続します。
- ・成年後見制度の利用を必要としている方が適切に制度を利用できるよう、啓発、相談、利用支援等を行う成年後見センターの機能を充実し、事業を推進します。
- ・地域生活課題等の解決に向け、市内の社会福祉法人等と連携・協働し、地域における公益的な取り組みの情報提供や法人間・施設間の地域連携による事業等の支援を行い、地域貢献活動を促進します。

(1) **ふれあい相談事業**

- ・第1、第3木曜日開設（年間24回）
- ・弁護士による無料法律相談（毎月1回、第1木曜日）

(2) **総合相談支援体制の検討**

- ・総合相談支援体制の導入に向けた継続的な検討

(3) **生活困窮者自立支援事業**

- ・生活保護受給者以外の生活困窮者に対しての相談
- ・個別の支援計画を作成し、市や関係機関等との連携や課題解決に向けた継続的支援
- ・関係機関や住民への広報・啓発

(4) **生活福祉資金貸付事業**

- ・低所得者世帯、障がい者世帯、高齢者世帯等に対しての資金の貸付
- ・資金借受人に対する貸付金の償還に関する支援
- ・貸付フォローアップ支援員の設置と緊急小口資金等特例貸付の借受人へのフォローアップ支援

(5) **たすけあい資金の貸付**

- ・緊急かつ一時的に生活資金に困窮する低所得者に対しての資金の貸付
- ・市及び民生委員、各関係機関等と連携し相談支援を実施

(6) **福祉サービス利用援助事業**

- ・福祉サービスの利用手続きや日常的な金銭管理等の支援
- ・専門員と運営を支える生活支援員との連携
- ・定期的な研修会の開催

(7) **成年後見センター事業の推進**

- ・成年後見制度や利用に関する相談と申立手続きの手伝い
- ・ケース方針調整会議（受任者調整会議）の開催
- ・広報啓発（チラシ配布等）活動の実施と後見人等への相談支援

## (8) 法人後見事業

- ・法人としての成年後見人等の受任
- ・成年被後見人等の身上保護や財産管理を行うことによる長期的な支援

## (9) 市内社会福祉法人等との連携

- ・市内の児童、障がい者、高齢者等の関係機関・団体等で構成する上山市社会福祉法人等連絡協議会において、研修会や情報交換等を実施
- ・市内社会福祉法人等による地域貢献活動（地域活動や行事へ参加及び活動支援）の推進

## 【2】 はぐくむ

### 1. 人づくり

つながりのある地域を維持するため、ボランティア等による担い手の確保や人材育成の機会をつくる。

- ・市民のボランティア活動に対する関心を高めるため、相談窓口の充実と情報発信を図ります。また、地域でボランティアが活躍できるよう、連携・調整を行います。
- ・自然災害発生時（地震災害や水害等）の支援体制づくりと日頃からの防災意識向上のため、市民や市内福祉施設関係者等に対して講座を開催し、災害ボランティアの養成及び登録を行うとともに関係機関等との連携の強化を図ります。
- ・地区会長や民生児童委員、学校、各関係機関、ボランティア、行政等と連携しながら、除雪ニーズに対する活動の体制整備について検討します。
- ・永年にわたり、ボランティア活動や地域福祉活動等の推進へ貢献、尽力された個人・団体等に対し、日頃の功績をたたえるため、県や市等に福祉功労者として該当者等を推薦します。

### (1) 市民福祉活動支援センター“ふれあい”の活用

- ・ニーズに対する相談・ボランティア調整
- ・研修会の開催や会議室の貸出

### (2) ボランティア活動の推進

- ・ボランティアやNPO法人に関する相談・情報提供
- ・インターネットや情報紙等を通じた情報発信
- ・地域や福祉施設等で活動するボランティアの育成と支援・調整
- ・ボランティアの発掘や登録、グループ立ち上げの支援
- ・式典（福祉功労者に対する表彰）、ボランティアの活動発表、展示コーナー等（上山市福祉大会と同日開催）、
- ・収集活動による物品等の寄贈

### (3) ふれあい福祉活動応援事業

- ・ボランティア団体等の活動や先導的な社会福祉事業等に対する助成（活動費の2／3以内、上限100,000円）

#### (4) 災害ボランティアの育成と情報発信

- ・災害ボランティア養成講座の開催
- ・災害ボランティア登録者数の増加
- ・災害ボランティア登録者や関係機関・団体等に対しての情報提供
- ・「災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」の更新と職員への伝達・研修
- ・被災地等への職員派遣と支援活動への参加協力
- ・上山市やNPO法人、上山青年会議所等との連携と協働
- ・上山市や上山青年会議所との災害に関する情報交換会の開催

#### (5) 除雪ボランティア活動の実施

- ・除雪活動の体制整備に向けてのニーズ把握や検討
- ・中学校、高等学校、関係機関等に向けた除雪ボランティア活動に対する理解促進と参加協力者の募集
- ・除雪ボランティア登録者数の増加

#### (6) ボランティア保険加入の促進

- ・ホームページやパンフレット配布等による周知とボランティア保険加入の手続き

## 2. 意識づくり

地域や学校との連携を図り、福祉活動に対する市民の意識と関心が高まるよう、福祉学習と広報活動を推進する。

- ・福祉に関する関心と理解を深めるため、地域の福祉施設や関係機関等と連携を図りながら、市内学校やふれあい・いきいきサロン等で講話や体験等を実施します。
- ・多くの市民が地域福祉活動やボランティア活動等への意識の醸成・向上や関心につながるよう、広報紙やホームページ、SNS等を活用し効果的に情報を発信します。
- ・本会の概要や役割、福祉サービスや市内福祉施設等の情報について、幅広く市民の方々に周知・啓発を図ります。
- ・本会の事業や地域福祉活動、ボランティア活動等への理解を深め、体験や学習を通して福祉を身近に感じてもらうため、職員が地域に出向き福祉出前講座を開催し、地域福祉のさらなる向上を図ります。

#### (1) 福祉学習の推進（学校・公民館等）

- ・地区公民館や福祉施設、ふれあい・いきいきサロンや市内学校等に対する情報提供と周知
- ・高齢者や障がい者への理解を深めるため、福祉用具等を使用した体験事業や講師による講座等を開催
- ・福祉出前講座の開催

#### (2) 広報活動の充実（広報紙・ホームページ・SNS等）

- ・社協だより「ふれあい」の発行：年3回
- ・ボランティア情報紙の発行：年2回
- ・ボランティア情報の発信

- ・定期的なホームページの更新やSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）による情報発信
- ・「福祉のしおり」の作成

### 【3】 つながる

#### 1. 生きがいづくり

生活支援サービスを充実させ、誰もが気軽に参加できる事業の実施や連携・協働によるサービスを提供し、生きがいづくり等を推進する。

- ・高齢者の介護予防事業の一環として、ふれあいの場を提供し、健康で生きがいのある生活を支援するため、市内の温泉旅館等を会場に温泉デイサービス事業を実施します。
- ・ふれあい食事サービスを通じて健康と楽しみのある食生活を支援するとともに、日常的な見守り・安否確認を継続的に行います。
- ・介護サービス事業において、職員の資質向上のための研修会等を実施し、利用者本位を基本とした質の高いサービスを提供します。

#### （1） 温泉デイサービス事業

- ・市内の旅館等を会場に開催

#### （2） ふれあい食事サービス事業

- ・週1回利用（火・水・木のうち1回）
- ・調理ボランティアによる手づくり弁当の作成
- ・配食ボランティアによる配達と安否確認

#### （3） 福祉バスの運行

- ・福祉団体活動や地域福祉活動の推進のため、福祉バスを運行

#### （4） 老人福祉センター寿荘の運営

- ・公衆浴場、介護風呂の運営

#### （5） 在宅福祉サービスの充実

- ・効率的、効果的かつ適切で、安定した事業の運営
- ・利用者本位で質の高いサービスを提供
- ・利用者に対し、アンケートを実施（満足度の数値化とサービスの向上）

##### ①訪問介護事業

- ・要介護者等の自宅を訪問し、身体介護・生活援助等のサービスを実施（入浴、排泄等の身体介護や調理、洗濯、掃除、買い物等）

##### ②居宅介護支援事業

- ・介護に関する相談
- ・介護認定申請等の支援
- ・介護サービス等の調整とケアプラン作成

##### ③地域密着型通所介護事業

- ・介護認定を受けている方に送迎、食事、入浴、レクリエーション、機能訓練等の介護サービスの実施

#### ④地域包括支援センターの運営

- ・地域包括ケアシステムの構築・推進
- ・総合相談支援事業
- ・権利擁護事業
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
- ・地域ケア会議の実施
- ・包括的支援事業
- ・認知症総合支援事業（認知症地域支援推進員業務を含む）
- ・在宅医療介護連携推進事業
- ・生活支援コーディネーター業務の実施

#### ⑤ふれあい訪問サービス事業

- ・本会の訪問介護事業を利用されている方や臨時的に介護等が必要な方を対象に、介護保険の対象とならない介助等のサービスを実施

#### ⑥障がい者居宅介護支援事業

- ・障害者総合支援法に基づき、訪問系サービスを必要とする方へサービスを実施

#### ⑦子育て世帯訪問支援事業

- ・子育て期の中で特に養育に関して支援を必要とする家庭に対し、家事援助等のサービスを実施

## 【4】 社協活動の充実

### 1 社協の組織づくり

社会福祉事業の充実と安定した法人運営のため、補助金や受託金等を効果的に活用するとともに、会費や寄附金への協力のための啓発活動を積極的に実施する。

在宅福祉サービス等の運営状況を的確に捉え、安定した事業の運営に努める。

地域福祉の貴重な財源となる共同募金について、運動の充実を図る。

- 本会の活動に対する理解と信頼が得られるよう、一般会費、賛助会費による支援協力について、市民や団体・法人への周知啓発を図るとともに、自主財源の確保に努めます。
- 在宅福祉サービスを取り巻く環境の変化にも機敏に対応して、事業所としての安定的な運営と自主財源の増強を図ります。
- 地域福祉の充実を図るための貴重な財源となる共同募金について、市民から理解と協力が得られるよう、運動を積極的に推進し、募金の増額に努めます。
- 第4次上山市地域福祉活動計画に掲げた目標達成に向けて取り組みを着実に実施し、中間評価を行いながら事業の推進を図ります。
- 大規模地震や新型コロナウイルスの流行等、緊急事態が発生した際に業務を継続していくため、事業継続計画（BCP）に沿って、必要な研修の実施と計画の見直し、更新を行います。

#### （1） 組織体制の整備

- 理事会の開催：年3回、評議員会の開催：年2回、監事による監査：年1回
- 評議員選任・解任委員会の開催
- 第三者委員会の開催
- 職員体制の充実と資質向上

#### （2） 財政基盤の強化

- 社協会費の啓発（一般会費：1世帯500円 賛助会費：1口1,000円）
- 介護保険事業の安定的な運営
- 市民や企業からの寄附の啓発  
社会福祉基金、たすけあい資金、ふれあい福祉活動応援事業
- 各種補助金の積極的な活用

#### （3） 共同募金運動の推進

- 赤い羽根共同募金、歳末たすけあい募金運動の拡充
- 全市的な募金活動の展開

#### （4） 第4次上山市地域福祉活動計画の推進

- 第4次上山市地域福祉活動計画の点検・中間評価
- 第5次上山市地域福祉活動計画策定の準備

#### （5） 事業継続計画（BCP）の運用と更新

- 計画の見直しと更新
- 研修の実施

## IV 月別事業計画

月	事業	月	事業
4月	○地区福祉連絡会の活動推進 ○福祉協力員の設置 ○災害に関する情報交換会	10月	○社協だより「ふれあい」発行(131号) ○赤い羽根共同募金運動(10/1~12/31) ○災害ボランティア講座2 ○高齢者きらきら大学 ○上山市福祉大会 ○山形県・県民福祉大会
5月	○監事の監査 ○理事会	11月	○サロン活動サポーターステップアップ講座 ○上山市社会福祉法人等連絡協議会2
6月	○評議員選任・解任委員会 ○第三者委員会 ○評議員会 ○理事会 ○災害ボランティア講座1	12月	○歳末たすけあい募金運動(12/1~12/31)
7月	○社協だより「ふれあい」発行(130号) ○地域福祉推進セミナー	1月	○除雪ボランティア活動(1月~2月)
8月	○サロン活動サポーター養成講座(8月~9月)	2月	○社協だより「ふれあい」発行(132号)
9月	○上山市社会福祉法人等連絡協議会1 ○身体障がい者レクリエーション大会	3月	○理事会 ○評議員会

### 〔年間を通じて実施する事業〕

- |                     |                 |
|---------------------|-----------------|
| ○ふれあい・いきいきサロンづくりの推進 | ○ふれあい食事サービス事業   |
| ○地域が取り組む福祉のまちづくり事業  | ○福祉バスの運行        |
| ○ふれあい相談事業           | ○老人福祉センター寿荘の運営  |
| ○生活福祉資金貸付事業         | ○訪問介護事業         |
| ○たすけあい資金貸付事業        | ○居宅介護支援事業       |
| ○生活困窮者自立支援事業        | ○地域密着型通所介護事業    |
| ○福祉サービス利用援助事業       | ○通所型サービスA事業     |
| ○成年後見センター事業         | ○地域包括支援センターの運営  |
| ○法人後見事業             | ○ふれあい訪問サービス事業   |
| ○ふれあい福祉活動応援事業       | ○身体障がい者居宅介護支援事業 |
| ○市内各学校等における福祉学習の実施  | ○子育て支援ヘルパー派遣事業  |
| ○高校生介護等体験事業         |                 |
| ○温泉デイサービス事業         |                 |

# 令和 8 年度社会福祉事業資金収支予算



利用者等利用料収入	3,819	3,809	10	
食費収入（一般）	3,817	3,801	16	通所介護サービス利用料収入
その他の利用料収入	2	8	△ 6	
その他の事業収入	54,403	48,717	5,686	
受託事業収入（公費）	52,703	47,257	5,446	訪問介護173千円、居宅介護支援731千円、地域包括支援センター43,039千円、介護予防支援184千円、介護予防・日常生活支援8,576千円
受託事業収入（一般）	20	20	0	子育て支援ヘルパー利用者負担金
その他の事業収入	1,680	1,440	240	ふれあい訪問サービス利用者負担金等
<b>障害福祉サービス等事業収入</b>	<b>316</b>	<b>2,040</b>	<b>△ 1,724</b>	
自立支援給付費収入	316	2,040	△ 1,724	
介護給付費収入	316	2,040	△ 1,724	自立支援ホームヘルプサービス介護給付費等
利用者負担金収入	0	0	0	
<b>受取利息配当金収入</b>	<b>79</b>	<b>22</b>	<b>57</b>	預金利子
<b>その他の収入</b>	<b>114</b>	<b>132</b>	<b>△ 18</b>	
雑収入	114	132	△ 18	
雑収入	114	132	△ 18	介護実習受入れ費等
退職手当積立基金預け金差益	0	0	0	
<b>事業活動収入計（1）</b>	<b>283,317</b>	<b>279,617</b>	<b>3,700</b>	
<b>支出</b>				
<b>人件費支出</b>	<b>219,121</b>	<b>212,466</b>	<b>6,655</b>	
役員報酬支出	176	176	0	理事会、評議員会等
<b>職員給料支出</b>	<b>144,489</b>	<b>141,693</b>	<b>2,796</b>	
職員給料支出	144,489	141,693	2,796	
職員給料支出	132,228	128,537	3,691	正職員28名、嘱託6名、臨時4名、登録ヘルパー14名、温泉デスタッフ2名
職員諸手当支出	12,261	13,156	△ 895	時間外勤務手当、通勤手当、扶養手当等
職員賞与支出	43,016	40,109	2,907	期末・勤勉手当
非常勤職員給与支出	0	0	0	
退職給付支出	3,044	3,055	△ 11	退職金（事業主負担）
法定福利費支出	28,396	27,433	963	健康保険、厚生年金保険、労働保険等
<b>事業費支出</b>	<b>22,157</b>	<b>21,739</b>	<b>418</b>	
給食費支出	5,442	4,881	561	通所介護利用者昼食代、ふれあい食事サービス事業賄材料代
介護用品費支出	396	400	△ 4	血圧計、体温計、消毒液等
保健衛生費支出	40	40	0	ふれあい食事サービスボランティア等検便
水道光熱費支出	4,318	4,250	68	老人福祉センター寿荘・通所介護事業上下水道料、電気料等
燃料費支出	240	240	0	老人福祉センター寿荘灯油代
消耗器具備品費支出	1,579	1,677	△ 98	地域福祉活動事業・ボランティア事業用消耗品等
保険料支出	37	37	0	ふれあい食事サービスボランティア保険
賃借料支出	4,967	4,902	65	
賃借料支出	4,967	4,902	65	
車輛賃借料支出	4,967	4,902	65	訪問業務用車両
車輛費支出	3,021	3,089	△ 68	業務用車両の車検、燃料代等
諸謝金支出	2,117	2,223	△ 106	ふれあい相談員、サロンサポーター養成講座講師謝礼等
雑支出	0	0	0	
<b>事務費支出</b>	<b>42,397</b>	<b>42,866</b>	<b>△ 469</b>	
福利厚生費支出	1,447	1,455	△ 8	健康診断、産業医、予防接種等
職員被服費支出	0	135	△ 135	介護職員用予防衣等
旅費交通費支出	491	751	△ 260	一般旅費
研修研究費支出	599	566	33	職員研修会等
事務消耗品費支出	2,982	3,140	△ 158	事務用消耗品
印刷製本費支出	50	65	△ 15	会議資料、パンフレット、封筒等
水道光熱費支出	1,200	1,200	0	上下水道料、電気料
燃料費支出	160	160	0	通所介護事業灯油代
修繕費支出	820	730	90	業務用車、備品修理
通信運搬費支出	3,123	2,877	246	電話、切手代
会議費支出	300	257	43	会議参加費等
広報費支出	565	565	0	社協広報紙「ふれあい」、ホームページ等
業務委託費支出	16,435	16,708	△ 273	介護予防ケアマネジメント4,226千円、老人福祉センター寿荘管理業務4,297千円等
手数料支出	870	870	0	労働保険事務手数料、振込手数料
保険料支出	1,336	1,499	△ 163	介護保険・社会福祉事業者総合保険、寿荘火災保険、業務用車両自動車保険等
賃借料支出	5,687	5,415	272	温泉サービス会場、パソコン、印刷機・コピー機、券売機等
土地・建物賃借料支出	3,672	3,672	0	事務所賃借料、駐車場賃借料
租税公課支出	1,286	1,311	△ 25	業務用車軽自動車税、収入印紙税
保守料支出	223	225	△ 2	パソコンソフト等
渉外費支出	80	120	△ 40	施設夏祭り御祝い等
諸会費支出	824	824	0	県社協負担金（会費、地域福祉推進負担金）、県社会福祉振興会会費等
支援員活動費支出	222	276	△ 54	
雑支出	25	45	△ 20	
<b>貸付事業支出</b>	<b>210</b>	<b>159</b>	<b>51</b>	
貸付金支出	210	159	51	たすけあい資金貸付
<b>共同募金配分金事業費</b>	<b>1,710</b>	<b>1,880</b>	<b>△ 170</b>	
歳末たすけあい配分金事業費	1,710	1,880	△ 170	

	助成金支出	4,801	4,836	△ 35	
	助成金支出	4,801	4,836	△ 35	
	地域福祉活動推進事業費助成金支出	4,591	4,706	△ 115	地域住民グループ支援事業(地区福祉連絡会)、ふれあいいきいきサロン助成金等
	その他の助成金支出	210	130	80	身体障がい者福祉協会、地区管理遊園遊具助成金等
	その他の支出	630	471	159	
	利用者等外給食費支出	580	428	152	
	雑支出	50	43	7	
	退職手当積立基金預け金差損	50	43	7	
	事業活動支出計(2)	291,026	284,417	6,609	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 7,709	△ 4,800	△ 2,909	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	0	250	△ 250		
器具及び備品取得支出	0	250	△ 250		
施設整備等支出計(5)	0	250	△ 250		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	△ 250	250		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	13,094	3,098	9,996	
	介護保険事業運営積立資産取崩収入	10,000	0	10,000	
	退職給付引当資産取崩収入	3,094	3,098	△ 4	退職金(事業主負担)
	拠点区分間繰入金収入	28,780	25,039	3,741	介護保険事業等
	サービス区分間繰入金収入	8,989	8,845	144	
	その他の活動収入計(7)	50,863	36,982	13,881	
	支出				
	積立資産支出	10,772	10,314	458	
	退職給付引当資産支出	10,682	10,239	443	県社会福祉振興会事業主負担金(掛金)
社会福祉基金積立資産支出	90	75	15		
拠点区分間繰入金支出	28,780	23,071	5,709	法人運営事業、地域福祉活動事業	
サービス区分間繰入金支出	8,989	10,813	△ 1,824		
その他の活動支出計(8)	48,541	44,198	4,343		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	2,322	△ 7,216	9,538		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 5,387	△ 12,266	6,879		
前期末支払資金残高(12)	5,387	12,266	△ 6,879		
当期末支払資金残高(11) + (12)	0	0	0		

## Ⅱ 令和8年度 資金収支予算内訳書

(自) 令和8年 4月 1日

(至) 令和9年 3月 31日

(単位: 千円)

勘定科目	拠点区分		法人運営事業			地域福祉活動事業		
	北ービス区分		役員会等法人運営事業			市民福祉活動支援センター運営事業		
			本年度予算額	前年度予算額	差 異	本年度予算額	前年度予算額	差 異
事業活動による収支	収入	会費収入	5,050	5,137	△ 87	0	0	0
		会費収入	4,228	4,233	△ 5	0	0	0
		賛助会費収入	822	904	△ 82	0	0	0
		経常経費補助金収入	20,730	20,033	697	0	0	0
		市区町村補助金収入	20,730	20,033	697	0	0	0
		社会福祉協議会運営費補助金収入	20,730	20,033	697	0	0	0
		受取利息配当金収入	10	2	8	0	0	0
		その他の収入	27	23	4	0	0	0
		雑収入	27	23	4	0	0	0
		雑収入	27	23	4	0	0	0
		事業活動収入計(1)	25,817	25,195	622	0	0	0
	支出	人件費支出	25,395	23,761	1,634	0	0	0
		役員報酬支出	176	176	0	0	0	0
		職員給料支出	15,839	14,867	972	0	0	0
		職員給料支出	15,839	14,867	972	0	0	0
		職員給料支出	13,629	12,775	854	0	0	0
		職員諸手当支出	2,210	2,092	118	0	0	0
		職員賞与支出	5,685	5,245	440	0	0	0
		法定福利費支出	3,695	3,473	222	0	0	0
		事業費支出	330	298	32	0	0	0
		消耗器具備品費支出	0	0	0	0	0	0
		車両費支出	330	298	32	0	0	0
		諸謝金支出	0	0	0	0	0	0
		事務費支出	8,389	8,445	△ 56	0	0	0
		福利厚生費支出	593	593	0	0	0	0
	旅費交通費支出	20	20	0	0	0	0	
	研修研究費支出	0	0	0	0	0	0	
	事務消耗品費支出	100	100	0	0	0	0	
	印刷製本費支出	20	20	0	0	0	0	
	水道光熱費支出	600	600	0	0	0	0	
	修繕費支出	200	100	100	0	0	0	
	通信運搬費支出	250	250	0	0	0	0	
	会議費支出	50	50	0	0	0	0	
	広報費支出	0	115	△ 115	0	0	0	
	業務委託費支出	1,362	1,320	42	0	0	0	
	手数料支出	200	200	0	0	0	0	
	保険料支出	230	230	0	0	0	0	
	賃借料支出	1,500	1,500	0	0	0	0	
	土地・建物賃借料支出	1,176	1,176	0	0	0	0	
	租税公課支出	1,150	1,171	△ 21	0	0	0	
	保守料支出	68	70	△ 2	0	0	0	
	渉外費支出	80	120	△ 40	0	0	0	
	諸会費支出	770	770	0	0	0	0	
	雑支出	20	40	△ 20	0	0	0	
	事業活動支出計(2)	34,114	32,504	1,610	0	0	0	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 8,297	△ 7,309	△ 988	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	12,335	11,403	932	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	12,335	11,403	932	0	0	0
	支出	積立資産支出	1,225	1,162	63	0	0	0
		退職給付引当資産支出	1,225	1,162	63	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	2,813	2,932	△ 119	0	8,003	△ 8,003
	その他の活動支出計(8)	4,038	4,094	△ 56	0	8,003	△ 8,003	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	8,297	7,309	988	0	△ 8,003	8,003	
	予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0	0	△ 8,003	8,003	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	8,003	△ 8,003	
	当期末支払資金残高(11) + (12)	0	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

勘定科目	拠点区分 サービス区分	地域福祉活動事業								
		地域福祉活動推進事業			ボランティア活動推進事業			ふれあい食事サービス事業		
		本年度予算額	前年度予算額	差異	本年度予算額	前年度予算額	差異	本年度予算額	前年度予算額	差異
事業活動による収支	収入									
	寄附金収入	10	10	0	0	0	0	0	0	0
	寄附金収入	10	10	0	0	0	0	0	0	0
	寄附金収入	10	10	0	0	0	0	0	0	0
	ふれあい福祉活動応援事業寄附金収入	10	10	0	0	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収入	3,212	2,537	675	0	0	0	0	0	0
	市区町村補助金収入	3,212	2,537	675	0	0	0	0	0	0
	福祉活動専門員補助金収入	3,212	2,537	675	0	0	0	0	0	0
	受託金収入	2,404	1,266	1,138	0	0	0	6,830	6,327	503
	市区町村受託金収入	2,404	1,266	1,138	0	0	0	6,830	6,327	503
	地域住民グループ支援事業受託金収入	2,404	1,266	1,138	0	0	0	0	0	0
	高齢者配食サービス事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	6,830	6,327	503
	事業収入	0	0	0	0	0	0	1,430	1,350	80
	利用料収入	0	0	0	0	0	0	1,430	1,350	80
	利用料収入	0	0	0	0	0	0	1,430	1,350	80
	高齢者配食サービス事業利用料収入	0	0	0	0	0	0	1,430	1,350	80
	受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	0	2	1	1
	事業活動収入計(1)	5,626	3,813	1,813	0	0	0	8,262	7,678	584
	支出									
	人件費支出	5,275	4,879	396	0	0	0	3,342	3,364	△ 22
職員給料支出	3,366	3,106	260	0	0	0	2,382	2,504	△ 122	
職員給料支出	3,366	3,106	260	0	0	0	2,382	2,504	△ 122	
職員給料支出	3,076	2,803	273	0	0	0	2,304	2,343	△ 39	
職員諸手当支出	290	303	△ 13	0	0	0	78	161	△ 83	
職員賞与支出	1,192	1,113	79	0	0	0	480	405	75	
法定福利費支出	717	660	57	0	0	0	480	455	25	
事業費支出	20	65	△ 45	70	0	70	3,625	3,184	441	
給食費支出	0	0	0	0	0	0	1,625	1,080	545	
保健衛生費支出	0	0	0	0	0	0	40	40	0	
水道光熱費支出	0	0	0	0	0	0	724	792	△ 68	
消耗器具備品費支出	0	0	0	70	0	70	430	430	0	
保険料支出	0	0	0	0	0	0	37	37	0	
諸謝金支出	20	65	△ 45	0	0	0	769	805	△ 36	
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事務費支出	325	527	△ 202	80	150	△ 70	715	702	13	
福利厚生費支出	22	22	0	0	0	0	20	20	0	
旅費交通費支出	0	40	△ 40	0	0	0	0	0	0	
研修研究費支出	0	0	0	0	20	△ 20	0	0	0	
事務消耗品費支出	167	209	△ 42	80	130	△ 50	0	0	0	
通信運搬費支出	80	96	△ 16	0	0	0	60	56	4	
会議費支出	40	20	20	0	0	0	18	15	3	
業務委託費支出	0	0	0	0	0	0	459	459	0	
手数料支出	0	70	△ 70	0	0	0	0	0	0	
保険料支出	11	5	6	0	0	0	3	3	0	
賃借料支出	0	60	△ 60	0	0	0	0	0	0	
土地・建物賃借料支出	0	0	0	0	0	0	144	144	0	
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	11	5	6	
保守料支出	5	5	0	0	0	0	0	0	0	
助成金支出	2,829	2,426	403	0	0	0	0	0	0	
助成金支出	2,829	2,426	403	0	0	0	0	0	0	
地域福祉活動推進事業費助成金支出	2,829	2,426	403	0	0	0	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	580	428	152	
利用者等外給食費支出	0	0	0	0	0	0	580	428	152	
事業活動支出計(2)	8,449	7,897	552	150	150	0	8,262	7,678	584	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 2,823	△ 4,084	1,261	△ 150	△ 150	0	0	0	0	

その他の活動による収支	収入										
	拠点区分間繰入金収入	882	8,004	△ 7,122	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	882	8,004	△ 7,122	0	0	0	0	0	0	0
	支出										
	積立資産支出	308	291	17	0	0	0	0	0	0	0
	退職給付引当資産支出	308	291	17	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	0	3,629	△ 3,629	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動支出計(8)	308	3,920	△ 3,612	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	574	4,084	△ 3,510	0	0	0	0	0	0	0
	予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 2,249	0	△ 2,249	△ 150	△ 150	0	0	0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	2,249	0	2,249	150	150	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(11) + (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

勘定科目	拠点区分 サービス区分	生活支援事業								
		たすけあい資金貸付事業			生活福祉資金貸付事業			福祉サービス利用援助事業		
		本年度予算額	前年度予算額	差異	本年度予算額	前年度予算額	差異	本年度予算額	前年度予算額	差異
事業活動による収支	収入									
	寄附金収入	10	10	0	0	0	0	0	0	0
	寄附金収入	10	10	0	0	0	0	0	0	0
	寄附金収入	10	10	0	0	0	0	0	0	0
	たすけあい資金寄附金収入	10	10	0	0	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収入	0	0	0	233	241	△ 8	0	0	0
	県社会福祉協議会補助金収入	0	0	0	233	241	△ 8	0	0	0
	生活福祉資金推進事業補助金収入	0	0	0	233	241	△ 8	0	0	0
	受託金収入	0	0	0	4,323	4,410	△ 87	2,542	2,115	427
	都道府県社協受託金収入	0	0	0	4,323	4,410	△ 87	2,542	2,115	427
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	2,542	2,115	427
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収入	0	0	0	4,323	4,410	△ 87	0	0	0
	貸付事業収入	199	148	51	0	0	0	0	0	0
	償還金収入	199	148	51	0	0	0	0	0	0
	事業収入	0	0	0	0	0	0	450	450	0
	利用料収入	0	0	0	0	0	0	450	450	0
	利用料収入	0	0	0	0	0	0	450	450	0
	福祉サービス利用援助事業利用料収入	0	0	0	0	0	0	450	450	0
	受取利息配当金収入	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	12	12	0
	雑収入	0	0	0	0	0	0	12	12	0
	雑収入	0	0	0	0	0	0	12	12	0
	事業活動収入計(1)	210	159	51	4,556	4,651	△ 95	3,004	2,577	427
	支出									
	人件費支出	0	0	0	4,009	3,916	93	4,923	4,548	375
	職員給料支出	0	0	0	2,848	2,873	△ 25	3,131	2,912	219
	職員給料支出	0	0	0	2,848	2,873	△ 25	3,131	2,912	219
職員給料支出	0	0	0	2,808	2,724	84	2,894	2,675	219	
職員諸手当支出	0	0	0	40	149	△ 109	237	237	0	
職員賞与支出	0	0	0	585	489	96	1,122	1,026	96	
法定福利費支出	0	0	0	576	554	22	670	610	60	
事業費支出	0	0	0	188	203	△ 15	99	129	△ 30	
消耗器具備品費支出	0	0	0	33	48	△ 15	0	0	0	
車輦費支出	0	0	0	0	0	0	89	119	△ 30	
諸謝金支出	0	0	0	155	155	0	10	10	0	
事務費支出	0	0	0	228	258	△ 30	505	564	△ 59	
福利厚生費支出	0	0	0	20	20	0	20	20	0	
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	5	5	0	
研修研究費支出	0	0	0	10	10	0	0	5	△ 5	
事務消耗品費支出	0	0	0	100	100	0	40	40	0	
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信運搬費支出	0	0	0	90	90	0	120	120	0	
会議費支出	0	0	0	0	0	0	10	10	0	
保険料支出	0	0	0	3	3	0	60	60	0	
賃借料支出	0	0	0	0	30	△ 30	12	12	0	
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	11	11	0	
保守料支出	0	0	0	5	5	0	0	0	0	
支援員活動費支出	0	0	0	0	0	0	222	276	△ 54	
雑支出	0	0	0	0	0	0	5	5	0	
貸付事業支出	210	159	51	0	0	0	0	0	0	
貸付金支出	210	159	51	0	0	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	210	159	51	4,425	4,377	48	5,527	5,241	286	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	0	0	0	131	274	△ 143	△ 2,523	△ 2,664	141	
その他の活動による収支										
収入										
拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	2,813	2,932	△ 119	
サービス区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	2,813	2,932	△ 119	
支出										
積立資産支出	0	0	0	281	274	7	290	268	22	
退職給付引当資産支出	0	0	0	281	274	7	290	268	22	
その他の活動支出計(8)	0	0	0	281	274	7	290	268	22	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	0	0	0	△ 281	△ 274	△ 7	2,523	2,664	△ 141	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0	△ 150	0	△ 150	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	150	0	150	0	0	0	
当期末支払資金残高(11) + (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位：千円)

勘定科目	拠点区分 サービス区分	生活支援事業					
		生活困窮者自立支援事業			成年後見制度に関する事業		
		本年度予算額	前年度予算額	差異	本年度予算額	前年度予算額	差異
事業活動による収支	収入						
	受託金収入	13,000	12,000	1,000	4,247	3,600	647
	市区町村受託金収入	13,000	12,000	1,000	4,247	3,600	647
	成年後見センター受託金収入	0	0	0	4,247	3,600	647
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	13,000	12,000	1,000	0	0	0
	事業収入	0	0	0	1,719	2,560	△ 841
	利用料収入	0	0	0	1,719	2,560	△ 841
	利用料収入	0	0	0	1,719	2,560	△ 841
	成年後見制度に関する事業利用料収入	0	0	0	1,719	2,560	△ 841
	事業活動収入計(1)	13,000	12,000	1,000	5,966	6,160	△ 194
	支出						
	人件費支出	10,965	10,854	111	5,276	5,034	242
	職員給料支出	6,925	6,941	△ 16	3,274	3,157	117
	職員給料支出	6,925	6,941	△ 16	3,274	3,157	117
	職員給料支出	6,425	6,201	224	3,203	3,056	147
	職員諸手当支出	500	740	△ 240	71	101	△ 30
	職員賞与支出	2,490	2,377	113	1,242	1,173	69
	法定福利費支出	1,550	1,536	14	760	704	56
	事業費支出	320	315	5	136	306	△ 170
	消耗器具備品費支出	0	0	0	0	100	△ 100
	賃借料支出	260	255	5	0	0	0
賃借料支出	260	255	5	0	0	0	
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	
車輛賃借料支出	260	255	5	0	0	0	
教育指導費支出	0	0	0	0	0	0	
就職支度費支出	0	0	0	0	0	0	
葬祭費支出	0	0	0	0	0	0	
車輛費支出	60	60	0	10	80	△ 70	
諸謝金支出	0	0	0	126	126	0	
事務費支出	332	210	122	233	514	△ 281	
福利厚生費支出	39	39	0	20	25	△ 5	
旅費交通費支出	40	10	30	10	75	△ 65	
研修研究費支出	10	10	0	10	20	△ 10	
事務消耗品費支出	20	20	0	40	49	△ 9	
印刷製本費支出	0	0	0	30	45	△ 15	
通信運搬費支出	84	50	34	20	151	△ 131	
会議費支出	9	0	9	10	23	△ 13	
保険料支出	55	70	△ 15	20	20	0	
賃借料支出	54	0	54	50	63	△ 13	
租税公課支出	0	0	0	10	20	△ 10	
保守料支出	21	11	10	13	23	△ 10	
事業活動支出計(2)	11,617	11,379	238	5,645	5,854	△ 209	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	1,383	621	762	321	306	15	
その他の活動による収支	収入						
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	積立資産支出	643	621	22	321	306	15
	退職給付引当資産支出	643	621	22	321	306	15
	拠点区分間繰入金支出	1,300	0	1,300	0	0	0
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	1,943	621	1,322	321	306	15	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 1,943	△ 621	△ 1,322	△ 321	△ 306	△ 15	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 560	0	△ 560	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	560	0	560	0	0	0	
当期末支払資金残高(11) + (12)	0	0	0	0	0	0	

(単位：千円)

勘定科目	拠点区分 サービス区分	受託事業								
		ふれあい相談事業			温泉デイサービス事業			福祉バス運行受託事業		
		本年度予算額	前年度予算額	差異	本年度予算額	前年度予算額	差異	本年度予算額	前年度予算額	差異
事業活動による収支	収入									
	受託金収入	577	765	△ 188	4,692	4,562	130	2,518	2,467	51
	市区町村受託金収入	577	765	△ 188	4,692	4,562	130	2,518	2,467	51
	温泉デイサービス事業受託金収入	0	0	0	4,692	4,562	130	0	0	0
	福祉バス運営事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	2,518	2,467	51
	ふれあい相談事業受託金収入	577	765	△ 188	0	0	0	0	0	0
	事業収入	0	0	0	693	693	0	0	0	0
	利用料収入	0	0	0	693	693	0	0	0	0
	利用料収入	0	0	0	693	693	0	0	0	0
	温泉デイサービス事業利用料収入	0	0	0	693	693	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	事業活動収入計(1)	577	765	△ 188	5,385	5,255	130	2,519	2,468	51
	支出									
	人件費支出	0	0	0	3,929	3,723	206	753	791	△ 38
	職員給料支出	0	0	0	2,934	2,850	84	753	791	△ 38
	職員給料支出	0	0	0	2,934	2,850	84	753	791	△ 38
	職員給与支出	0	0	0	2,760	2,676	84	753	791	△ 38
	職員諸手当支出	0	0	0	174	174	0	0	0	0
	職員賞与支出	0	0	0	495	411	84	0	0	0
	法定福利費支出	0	0	0	500	462	38	0	0	0
事業費支出	466	614	△ 148	0	0	0	0	0	0	
消耗器具備品費支出	40	32	8	0	0	0	0	0	0	
諸謝金支出	426	582	△ 156	0	0	0	0	0	0	
事務費支出	111	151	△ 40	1,631	1,583	48	1,766	1,677	89	
福利厚生費支出	0	0	0	19	19	0	0	0	0	
職員被服費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
研修研究費支出	3	3	0	0	0	0	0	0	0	
事務消耗品費支出	0	0	0	50	65	△ 15	50	59	△ 9	
修繕費支出	0	70	△ 70	0	0	0	0	0	0	
通信運搬費支出	81	71	10	124	108	16	57	57	0	
会議費支出	20	0	20	0	0	0	0	0	0	
業務委託費支出	0	0	0	450	422	28	1,655	1,557	98	
手数料支出	3	3	0	0	0	0	4	4	0	
保険料支出	4	4	0	18	45	△ 27	0	0	0	
賃借料支出	0	0	0	970	924	46	0	0	0	
事業活動支出計(2)	577	765	△ 188	5,560	5,306	254	2,519	2,468	51	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	0	0	0	△ 175	△ 51	△ 124	0	0	0	
その他の活動による収支	支出									
	積立資産支出	0	0	0	238	230	8	0	0	0
	退職給付引当資産支出	0	0	0	238	230	8	0	0	0
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	238	230	8	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	0	0	0	△ 238	△ 230	△ 8	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0	△ 413	△ 281	△ 132	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	413	281	132	0	0	0	
当期末支払資金残高(11) + (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位：千円)

勘定科目	拠点区分 サービス区分	共同募金配分金事業						介護保険事業			
		一般配分事業			歳末たすけあい配分事業			訪問介護事業			
		本年度予算額	前年度予算額	差異	本年度予算額	前年度予算額	差異	本年度予算額	前年度予算額	差異	
収入	経常経費補助金収入	4,233	4,360	△ 127	1,710	1,880	△ 170	0	0	0	
	共同募金配分金収入	4,233	4,360	△ 127	1,710	1,880	△ 170	0	0	0	
	一般募金配分金収入	4,233	4,360	△ 127	0	0	0	0	0	0	
	歳末たすけあい配分金収入	0	0	0	1,710	1,880	△ 170	0	0	0	
事業活動による収支	介護保険事業収入	0	0	0	0	0	0	55,483	56,697	△ 1,214	
	居宅介護料収入	0	0	0	0	0	0	45,400	45,645	△ 245	
	(介護報酬収入)	0	0	0	0	0	0	40,860	41,081	△ 221	
	介護報酬収入	0	0	0	0	0	0	40,860	41,081	△ 221	
	(利用者負担金収入)	0	0	0	0	0	0	4,540	4,564	△ 24	
	介護負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	259	204	55	
	介護負担金収入(一般)	0	0	0	0	0	0	4,281	4,360	△ 79	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	0	0	0	0	0	8,210	9,411	△ 1,201	
	事業費収入	0	0	0	0	0	0	7,389	8,470	△ 1,081	
	事業負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	36	66	△ 30	
	事業負担金収入(一般)	0	0	0	0	0	0	785	875	△ 90	
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	1,873	1,641	232	
	受託事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	173	181	△ 8	
	受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	20	20	0	
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	1,680	1,440	240	
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0	0	316	2,040	△ 1,724	
	自立支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	316	2,040	△ 1,724	
	介護給付費収入	0	0	0	0	0	0	316	2,040	△ 1,724	
	受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	0	10	15	△ 5	
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	10	10	0	
	雑収入	0	0	0	0	0	0	10	10	0	
	雑収入	0	0	0	0	0	0	10	10	0	
	退職手当積立基金預け金差益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業活動収入計(1)	4,233	4,360	△ 127	1,710	1,880	△ 170	55,819	58,762	△ 2,943	
	支出	人件費支出	0	0	0	0	0	0	44,161	42,657	1,504
		職員給料支出	0	0	0	0	0	0	31,985	31,062	923
		職員給料支出	0	0	0	0	0	0	31,985	31,062	923
職員給料支出		0	0	0	0	0	0	28,943	27,810	1,133	
職員諸手当支出		0	0	0	0	0	0	3,042	3,252	△ 210	
職員賞与支出		0	0	0	0	0	0	7,309	6,845	464	
退職給付支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法定福利費支出		0	0	0	0	0	0	4,867	4,750	117	
事業費支出		400	331	69	0	0	0	2,989	2,973	16	
介護用品費支出		0	0	0	0	0	0	396	400	△ 4	
消耗器具備品費支出		190	140	50	0	0	0	0	0	0	
賃借料支出		0	0	0	0	0	0	1,715	1,695	20	
賃借料支出		0	0	0	0	0	0	1,715	1,695	20	
車輛賃借料支出		0	0	0	0	0	0	1,715	1,695	20	
車輛費支出		0	0	0	0	0	0	868	868	0	
諸謝金支出		210	191	19	0	0	0	10	10	0	
事務費支出		1,861	1,619	242	0	0	0	5,786	5,780	6	
福利厚生費支出		0	0	0	0	0	0	244	244	0	
職員被服費支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旅費交通費支出		20	0	20	0	0	0	300	300	0	
研修研究費支出		65	50	15	0	0	0	30	30	0	
事務消耗品費支出		612	545	67	0	0	0	428	438	△ 10	
水道光熱費支出		0	0	0	0	0	0	600	600	0	
修繕費支出		0	0	0	0	0	0	120	120	0	
通信運搬費支出		330	329	1	0	0	0	200	200	0	
会議費支出		59	80	△ 21	0	0	0	0	0	0	
広報費支出		515	400	115	0	0	0	50	50	0	
業務委託費支出		0	0	0	0	0	0	500	500	0	
手数料支出		170	100	70	0	0	0	200	200	0	
保険料支出		10	15	△ 5	0	0	0	270	354	△ 84	
賃借料支出		80	100	△ 20	0	0	0	800	700	100	
土地・建物賃借料支出		0	0	0	0	0	0	1,992	1,992	0	
租税公課支出		0	0	0	0	0	0	3	3	0	
保守料支出		0	0	0	0	0	0	49	49	0	
共同募金配分金事業費		0	0	0	1,710	1,880	△ 170	0	0	0	
歳末たすけあい配分金事業費		0	0	0	1,710	1,880	△ 170	0	0	0	

	助成金支出	1,972	2,410	△ 438	0	0	0	0	0	0
	助成金支出	1,972	2,410	△ 438	0	0	0	0	0	0
	地域福祉活動推進事業費助成金支出	1,762	2,280	△ 518	0	0	0	0	0	0
	その他の助成金支出	210	130	80	0	0	0	0	0	0
	事業活動支出計(2)	4,233	4,360	△ 127	1,710	1,880	△ 170	52,936	51,410	1,526
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	0	0	0	0	0	0	2,883	7,352	△ 4,469
その他の活動による収支	収入									
	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	12,750	2,700	10,050
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	12,750	2,700	10,050
	支出									
	積立資産支出	0	0	0	0	0	0	1,836	1,535	301
	退職給付引当資産支出	0	0	0	0	0	0	1,836	1,535	301
	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	10,050	2,218	7,832
	サービス区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	3,747	6,299	△ 2,552
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0	15,633	10,052	5,581	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	0	0	0	0	0	0	△ 2,883	△ 7,352	4,469	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11) + (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

勘定科目	拠点区分 サービス区分	介護保険事業					
		居宅介護支援事業			通所介護事業		
		本年度予算額	前年度予算額	差異	本年度予算額	前年度予算額	差異
事業活動による収支	収入						
	介護保険事業収入	28,093	31,646	△ 3,553	37,761	36,749	1,012
	地域密着型介護料収入	0	0	0	19,990	19,140	850
	(介護報酬収入)	0	0	0	17,991	17,400	591
	介護報酬収入	0	0	0	17,991	17,400	591
	(利用者負担金収入)	0	0	0	1,999	1,740	259
	介護負担金収入(一般)	0	0	0	1,999	1,740	259
	居宅介護支援介護料収入	27,362	30,853	△ 3,491	0	0	0
	居宅介護支援介護料収入	27,362	30,853	△ 3,491	0	0	0
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	0	0	13,952	13,800	152
	事業費収入	0	0	0	12,557	12,420	137
	事業負担金収入(一般)	0	0	0	1,395	1,380	15
	利用者等利用料収入	0	0	0	3,819	3,809	10
	食費収入(一般)	0	0	0	3,817	3,801	16
	その他の利用料収入	0	0	0	2	8	△ 6
	その他の事業収入	731	793	△ 62	0	0	0
	受託事業収入(公費)	731	793	△ 62	0	0	0
	その他の収入	0	0	0	6	6	0
	雑収入	0	0	0	6	6	0
	雑収入	0	0	0	6	6	0
	事業活動収入計(1)	28,093	31,646	△ 3,553	37,767	36,755	1,012
	支出						
	人件費支出	21,030	24,931	△ 3,901	31,453	29,606	1,847
	職員給料支出	13,449	16,236	△ 2,787	22,132	21,133	999
	職員給料支出	13,449	16,236	△ 2,787	22,132	21,133	999
	職員諸手当支出	984	1,190	△ 206	2,301	2,254	47
	職員賞与支出	4,586	5,145	△ 559	5,484	4,905	579
	法定福利費支出	2,995	3,550	△ 555	3,837	3,568	269
	事業費支出	641	596	45	8,023	7,862	161
	給食費支出	0	0	0	3,817	3,801	16
	水道光熱費支出	0	0	0	1,524	1,388	136
消耗器具備品費支出	0	0	0	309	275	34	
賃借料支出	479	434	45	1,275	1,300	△ 25	
賃借料支出	479	434	45	1,275	1,300	△ 25	
車輛賃借料支出	479	434	45	1,275	1,300	△ 25	
車輛費支出	162	162	0	1,098	1,098	0	
事務費支出	2,194	2,026	168	5,400	5,103	297	
福利厚生費支出	90	90	0	170	173	△ 3	
旅費交通費支出	12	12	0	10	10	0	
研修研究費支出	70	60	10	20	20	0	
事務消耗品費支出	350	350	0	250	250	0	
燃料費支出	0	0	0	160	160	0	
修繕費支出	40	40	0	100	100	0	
通信運搬費支出	480	456	24	312	300	12	
業務委託費支出	41	0	41	3,147	2,895	252	
手数料支出	23	23	0	140	140	0	
保険料支出	78	78	0	199	215	△ 16	
賃借料支出	717	624	93	802	750	52	
土地・建物賃借料支出	240	240	0	60	60	0	
租税公課支出	10	10	0	5	5	0	
保守料支出	37	37	0	25	25	0	
諸会費支出	6	6	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	23,865	27,553	△ 3,688	44,876	42,571	2,305	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	4,228	4,093	135	△ 7,109	△ 5,816	△ 1,293	
その他の収入							
サービス区分間繰入金収入	0	0	0	8,140	6,787	1,353	
その他の活動収入計(7)	0	0	0	8,140	6,787	1,353	
支出							
積立資産支出	1,247	1,505	△ 258	1,031	971	60	
退職給付引当資産支出	1,247	1,505	△ 258	1,031	971	60	
拠点区分間繰入金支出	0	3,588	△ 3,588	0	0	0	
サービス区分間繰入金支出	2,981	0	2,981	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	4,228	5,093	△ 865	1,031	971	60	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△ 4,228	△ 5,093	865	7,109	5,816	1,293	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	△ 1,000	1,000	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	1,000	△ 1,000	0	0	0	
当期末支払資金残高(11) + (12)	0	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

勘定科目	拠点区分 サービス区分	介護保険事業								
		地域包括支援センター事業			介護予防支援事業			介護予防・日常生活支援総合事業		
		本年度予算額	前年度予算額	差異	本年度予算額	前年度予算額	差異	本年度予算額	前年度予算額	差異
事業活動による収支	収入									
	介護保険事業収入	43,039	38,020	5,019	12,809	12,613	196	15,771	14,812	959
	居宅介護支援介護料収入	0	0	0	12,625	12,376	249	0	0	0
	介護予防支援介護料収入	0	0	0	12,625	12,376	249	0	0	0
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	0	0	0	0	0	7,195	6,786	409
	事業費収入	0	0	0	0	0	0	7,195	6,786	409
	その他の事業収入	43,039	38,020	5,019	184	237	△ 53	8,576	8,026	550
	受託事業収入(公費)	43,039	38,020	5,019	184	237	△ 53	8,576	8,026	550
	その他の収入	58	80	△ 22	0	0	0	0	0	0
	雑収入	58	80	△ 22	0	0	0	0	0	0
	雑収入	58	80	△ 22	0	0	0	0	0	0
	事業活動収入計(1)	43,097	38,100	4,997	12,809	12,613	196	15,771	14,812	959
	支出									
	人件費支出	38,055	36,691	1,364	8,053	8,599	△ 546	12,502	9,112	3,390
	職員給料支出	24,003	21,829	2,174	5,075	5,031	44	6,393	6,401	△ 8
	職員給料支出	24,003	21,829	2,174	5,075	5,031	44	6,393	6,401	△ 8
	職員手当支出	1,731	2,119	△ 388	386	122	264	217	262	△ 45
	職員賞与支出	8,736	7,445	1,291	1,855	1,917	△ 62	1,755	1,613	142
	退職給付支出	0	3,055	△ 3,055	0	0	0	3,044	0	3,044
	法定福利費支出	5,316	4,362	954	1,123	1,651	△ 528	1,310	1,098	212
	事業費支出	1,424	1,247	177	594	775	△ 181	457	471	△ 14
	消耗器具備品費支出	112	336	△ 224	165	71	94	165	185	△ 20
	貸借料支出	775	522	253	240	480	△ 240	223	216	7
貸借料支出	775	522	253	240	480	△ 240	223	216	7	
車輛賃借料支出	775	522	253	240	480	△ 240	223	216	7	
車輛費支出	146	110	36	189	224	△ 35	69	70	△ 1	
諸謝金支出	391	279	112	0	0	0	0	0	0	
事務費支出	1,427	1,341	86	4,542	4,625	△ 83	1,976	2,155	△ 179	
福利厚生費支出	114	114	0	38	38	0	38	38	0	
職員被服費支出	0	99	△ 99	0	18	△ 18	0	18	△ 18	
旅費交通費支出	39	76	△ 37	9	51	△ 42	26	152	△ 126	
研修研究費支出	276	286	△ 10	33	10	23	72	42	30	
事務消耗品費支出	195	323	△ 128	385	274	111	55	128	△ 73	
通信運搬費支出	388	104	284	191	182	9	191	192	△ 1	
会議費支出	84	59	25	0	0	0	0	0	0	
業務委託費支出	0	0	0	3,544	3,692	△ 148	1,266	1,252	14	
手数料支出	10	10	0	60	60	0	60	60	0	
保険料支出	132	136	△ 4	72	88	△ 16	36	38	△ 2	
貸借料支出	135	82	53	195	190	5	172	180	△ 8	
租税公課支出	17	21	△ 4	9	10	△ 1	60	55	5	
諸会費支出	37	31	6	6	12	△ 6	0	0	0	
その他の支出	0	43	△ 43	0	0	0	50	0	50	
雑支出	0	43	△ 43	0	0	0	50	0	50	
退職手当積立基金預け金差損	0	43	△ 43	0	0	0	50	0	50	
事業活動支出計(2)	40,906	39,322	1,584	13,189	13,999	△ 810	14,985	11,738	3,247	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,191	△ 1,222	3,413	△ 380	△ 1,386	1,006	786	3,074	△ 2,288	
その他の活動による収支	収入									
	積立資産取崩収入	0	3,098	△ 3,098	0	0	0	3,094	0	3,094
	退職給付引当資産取崩収入	0	3,098	△ 3,098	0	0	0	3,094	0	3,094
	サービス区分間繰入金収入	0	0	0	849	2,058	△ 1,209	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	0	3,098	△ 3,098	849	2,058	△ 1,209	3,094	0	3,094
	支出									
	積立資産支出	2,191	1,876	315	469	672	△ 203	602	528	74
	退職給付引当資産支出	2,191	1,876	315	469	672	△ 203	602	528	74
	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	1,866	0	1,866
	サービス区分間繰入金支出	849	0	849	0	0	0	1,412	4,514	△ 3,102
その他の活動支出計(8)	3,040	1,876	1,164	469	672	△ 203	3,880	5,042	△ 1,162	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,040	1,222	△ 4,262	380	1,386	△ 1,006	△ 786	△ 5,042	4,256	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 849	0	△ 849	0	0	0	0	△ 1,968	1,968	
前期末支払資金残高(12)	849	0	849	0	0	0	0	1,968	△ 1,968	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位：千円)

勘定科目	拠点区分 サービス区分		基金運営事業							
	老人福祉センター寿荘運営事業			社会福祉基金運営事業			介護保険事業等基金運営事業			
	本年度予算額	前年度予算額	差異	本年度予算額	前年度予算額	差異	本年度予算額	前年度予算額	差異	
事業活動による収支	収入									
	寄附金収入	0	0	0	90	75	15	0	0	0
	寄附金収入	0	0	0	90	75	15	0	0	0
	寄附金収入	0	0	0	90	75	15	0	0	0
	寄附金収入	0	0	0	90	75	15	0	0	0
	経常経費補助金収入	7,928	8,328	△ 400	0	0	0	0	0	0
	市区町村補助金収入	7,928	8,328	△ 400	0	0	0	0	0	0
	老人福祉センター寿荘運営費補助金収入	7,928	8,328	△ 400	0	0	0	0	0	0
	事業収入	1,022	1,562	△ 540	0	0	0	0	0	0
	利用料収入	1,022	1,562	△ 540	0	0	0	0	0	0
	利用料収入	1,022	1,562	△ 540	0	0	0	0	0	0
	老人福祉センター寿荘利用料収入	1,022	1,562	△ 540	0	0	0	0	0	0
	受取利息当金収入	4	1	3	1	1	0	50	0	50
	その他の収入	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	雑収入	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	雑収入	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	事業活動収入計(1)	8,955	9,892	△ 937	91	76	15	50	0	50
	支出									
	事業費支出	2,375	2,370	5	0	0	0	0	0	0
	水道光熱費支出	2,070	2,070	0	0	0	0	0	0	0
燃料費支出	240	240	0	0	0	0	0	0	0	
消耗器具備品費支出	65	60	5	0	0	0	0	0	0	
事務費支出	4,896	5,436	△ 540	0	0	0	0	0	0	
事務消耗品費支出	60	60	0	0	0	0	0	0	0	
修繕費支出	360	300	60	0	0	0	0	0	0	
通信運搬費支出	65	65	0	0	0	0	0	0	0	
業務委託費支出	4,011	4,611	△ 600	0	0	0	0	0	0	
保険料支出	135	135	0	0	0	0	0	0	0	
賃借料支出	200	200	0	0	0	0	0	0	0	
土地・建物賃借料支出	60	60	0	0	0	0	0	0	0	
諸会費支出	5	5	0	0	0	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	7,271	7,806	△ 535	0	0	0	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	1,684	2,086	△ 402	91	76	15	50	0	50	
支出										
固定資産取得支出	0	250	△ 250	0	0	0	0	0	0	
器具及び備品取得支出	0	250	△ 250	0	0	0	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	250	△ 250	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	0	△ 250	250	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支										
収入										
積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000	
介護保険事業等基金運営積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000	
拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000	
支出										
積立資産支出	0	0	0	90	75	15	0	0	0	
介護保険事業等基金積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
社会福祉基金積立資産支出	0	0	0	90	75	15	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	2,700	2,700	0	1	1	0	10,050	0	10,050	
その他の活動支出計(8)	2,700	2,700	0	91	76	15	10,050	0	10,050	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△ 2,700	△ 2,700	0	△ 91	△ 76	△ 15	△ 50	0	△ 50	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 1,016	△ 864	△ 152	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	1,016	864	152	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11) + (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	